



# 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

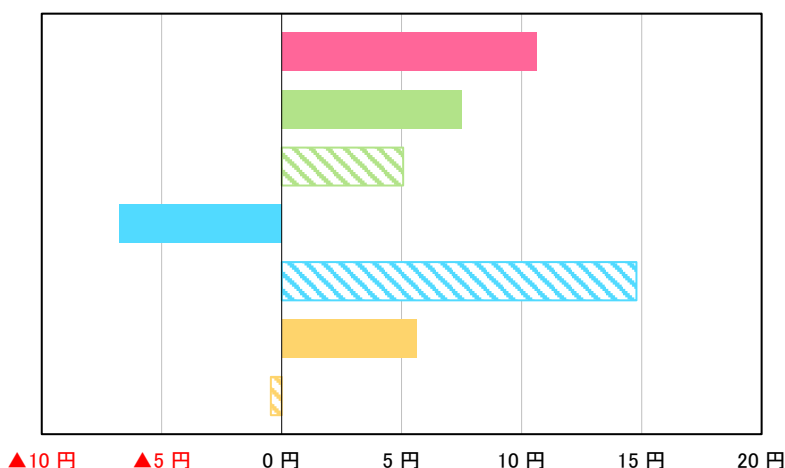
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.3%	+6.1%	+8.1%	+37.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.4%	+5.8%	+7.0%	+37.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.6%	+5.9%	+14.9%	+42.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.4%	-2.9%	-5.1%	+2.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+4.1%	+1.5%	+11.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	+1.0%	+0.7%	-3.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	+1.9%	+5.5%	+3.4%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年6月末の基準価額	10,202 円
2017年5月末の基準価額	10,175 円
変動額	27 円
内訳	合計
国内株式ファンド	11 円
先進国株式ファンド	8 円
新興国株式ファンド	5 円
国内REITファンド	▲7 円
先進国REITファンド	15 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	6 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲0 円
小計	36 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

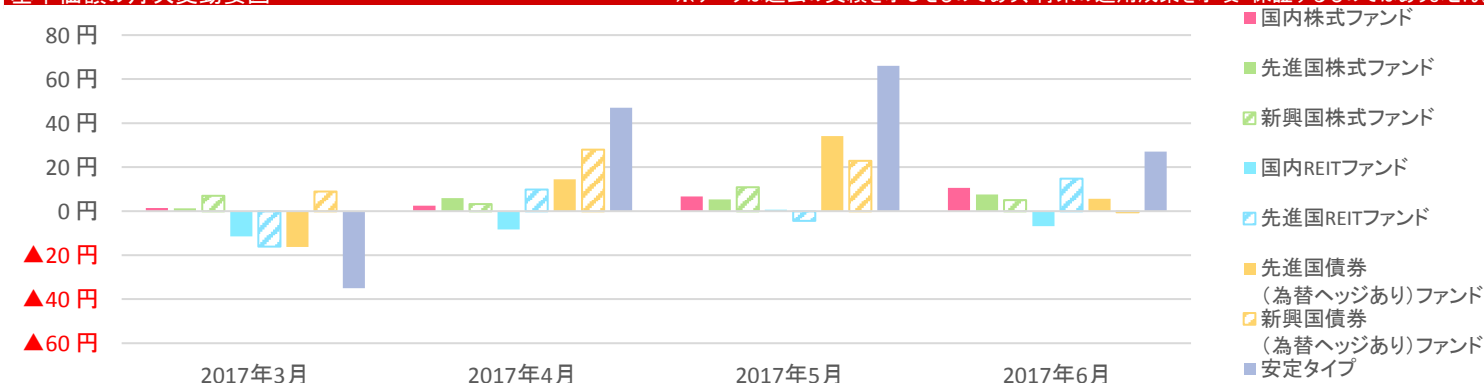
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

米国の商業施設セクターが割安感から買われた先進国REITファンドや、円安ドル高が進行したことから上昇した国内株式ファンドがファンドの上昇に貢献しました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年6月30日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

2017年6月30日現在

基準価額	10,859 円
純資産総額	30億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.7 %
3か月間	+2.0 %
6か月間	+2.5 %
1年間	+6.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+2.5 %
設定来	+8.6 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

### 分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	71.2%
米ドル	16.9%
ユーロ	3.1%
香港ドル	2.0%
韓国ウォン	1.3%
台湾ドル	1.0%
豪ドル	1.0%
英ポンド	0.6%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.3%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

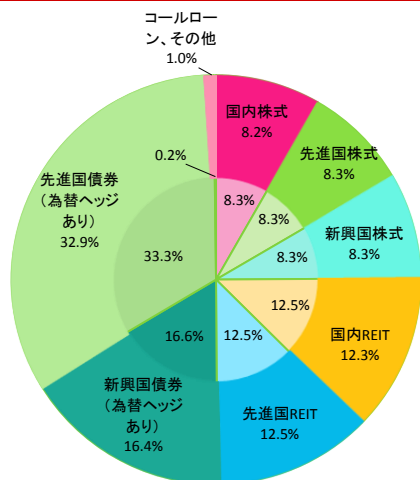
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.8%
日本	21.6%
フランス	4.2%
イギリス	3.5%
イタリア	3.3%
ドイツ	2.7%
メキシコ	2.4%
中国	2.3%
スペイン	2.2%
その他	29.0%
合計	100.0%

### 資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2017年5月	2017年6月
国内株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
先進国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.3%
新興国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.3%
国内REITファンド	12.5%	12.3%	12.3%
先進国REITファンド	12.5%	12.3%	12.5%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.3%	32.9%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.5%	16.4%
コールローン、その他	0.2%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

# 《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.3%	+6.1%	+8.1%	+37.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.4%	+5.8%	+7.0%	+37.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.6%	+5.9%	+14.9%	+42.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.4%	-2.9%	-5.1%	+2.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+4.1%	+1.5%	+11.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	+1.0%	+0.7%	-3.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	+1.9%	+5.5%	+3.4%

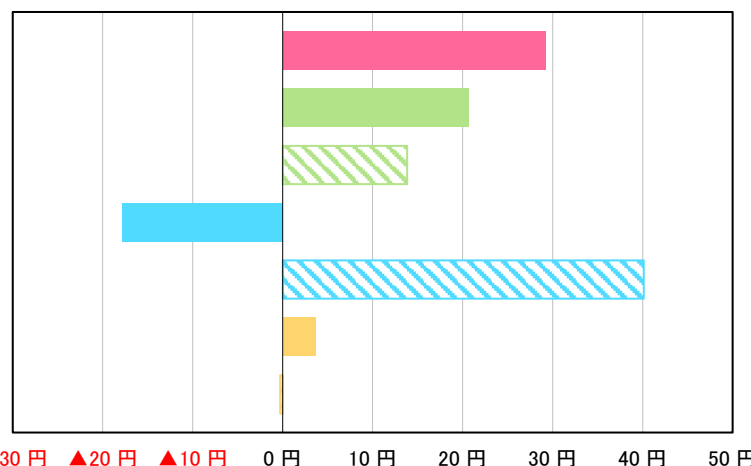
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年6月末の基準価額	10,859 円
2017年5月末の基準価額	10,782 円
変動額	77 円

内訳		合計
国内株式ファンド	29 円	89 円
先進国株式ファンド	21 円	
新興国株式ファンド	14 円	
国内REITファンド	▲18 円	
先進国REITファンド	40 円	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	4 円	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲0 円	
小計	89 円	
分配金	0 円	▲12 円
信託報酬、その他	▲12 円	



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の商業施設セクターが割安感から買われた先進国REITファンドや、円安ドル高が進行したことから上昇した国内株式ファンドがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。





# 投資環境

## 市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### (国内株式)

国内株式市場は、月初は、法人企業統計で設備投資が伸びたことや、米国のADP社による雇用統計が良好な内容だったことを好感し上昇して始まりました。その後、米国雇用統計が低調な内容だったものの、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え底堅く推移しました。中旬に開催されたFOMCでは利上げと同時にバランスシートの縮小を年内に開始する方針が発表され、月末にかけて円安米ドル高が進行したことを受けて、株価は堅調に推移しました。

### (先進国株式)

先進国株式市場はおおむね横ばい圏推移となりました。欧州ではこれまでの上昇基調を支えた買いが一服する中、原油価格の下落や各国の中央銀行総裁が相次いで利上げに前向きと捉えられる発言を行ったことによる長期金利の上昇や通貨高を受けて下落しました。一方で、米国では出遅れセクターを中心とした買い戻しの動きに支えられ高値圏を維持しました。

### (新興国株式)

新興国株式市場はまちまちの値動きでした。中国関連株式市場(香港市場)は、輸出が改善傾向であることや堅調な消費を受けて上昇基調でした。同じく景気が底堅いことが確認されたインドネシア、前年度比でのインフレ率低下が好感されたトルコも買われました。一方、経済制裁の延長が嫌気されたロシアや、政情不安が続くブラジル、南アフリカは売られました。

### (国内リート)

国内リート市場は下落しました。米国の追加利上げやユーロ圏における量的金融緩和の縮小観測など、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることに加えて、投資信託からの資金流出傾向などを背景に軟調に推移しました。

### (先進国リート)

海外リート市場は米国を中心として上昇しました。米国では、バリュー投資家による出資報道などを受けて、割安感から商業施設セクターを中心に買われる展開となりました。欧州では、イギリス総選挙の結果を受けて政策の不透明感が高まったことや、ドイツを中心とした長期金利の上昇が嫌気され、イギリス、ユーロ圏ともに軟調に推移しました。アジア・オセアニアでは、シンガポール市場は上昇しましたが、オーストラリア市場は商業施設セクターを中心に下落しました。

### (先進国債券)

先進国債券市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁やBOE（イングランド銀行）のカーニー総裁、BOC（カナダ銀行）のボロス総裁など、先進国の中央銀行総裁が将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことから、海外債券市場の金利は上昇し軟調に推移しました。また、米国では0.25%ポイントの利上げが行われ、政策金利の誘導目標レンジは1.00～1.25%に引き上げられました。

### (新興国債券)

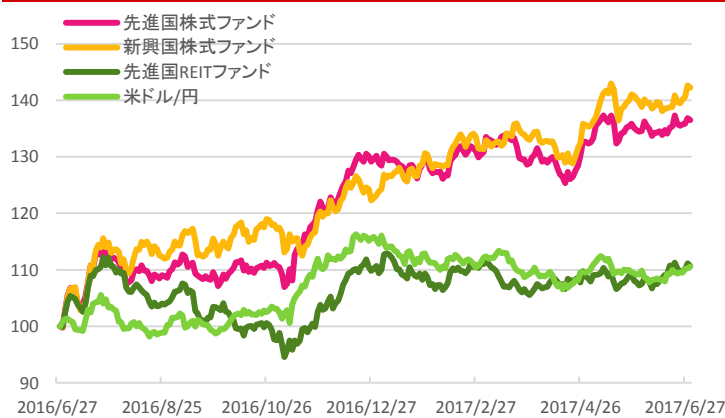
米ドル建て新興国債券市場はスプレッド（米国債との利回り格差）が拡大、軟調な展開となりました。ロシアについては、原油価格の下落や欧米の制裁延長に向けた動きなどが、南アフリカについては、格付会社により格下げが行われたことや中央銀行の独立性に影響するような憲法改正議論が起こったことなどがスプレッド拡大要因となりました。

### (為替)

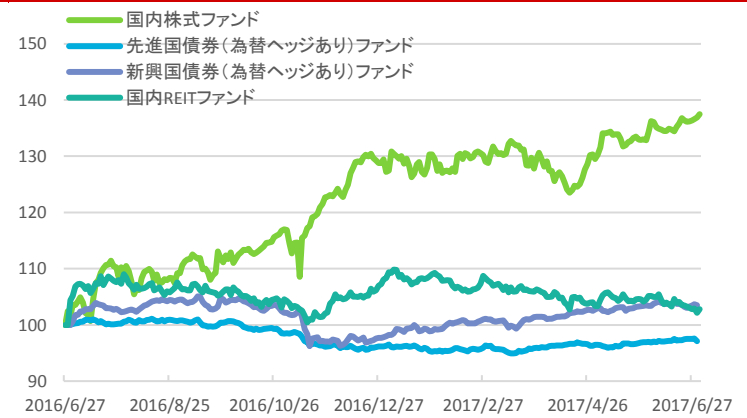
為替市場は円安の動きとなりました。ユーロ圏、英国、カナダなどの先進国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことから、主要通貨が対円で上昇（円安）しました。また、豪州では堅調な雇用統計や鉄鉱石価格の反発が豪ドルの上昇を後押ししました。

新興国通貨は、対米ドルでは全体として新興国通貨安となりました。汚職問題が嫌気されたブラジルレアルは売られました。また、FOMCでの利上げ後も月末に金利上昇が続いたことなどから米ドルが買われました。対円については、まちまちの値動きとなりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

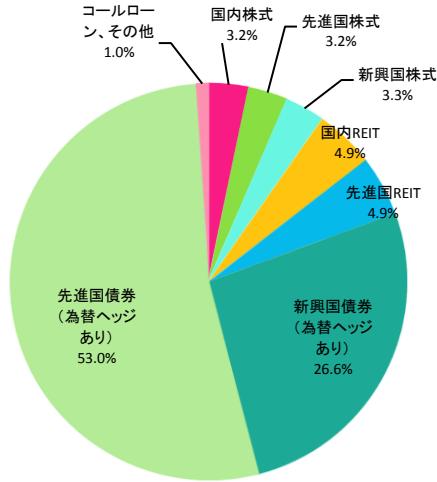


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

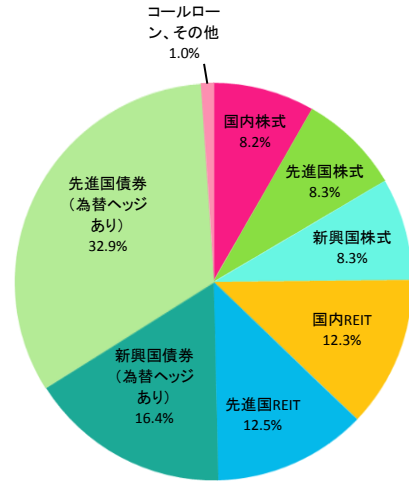
# 各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

## 資産別組入ファンド比率(純資産比)

### 安定タイプ



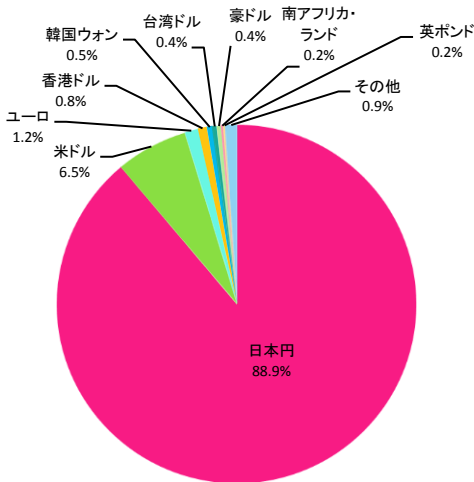
### 成長タイプ



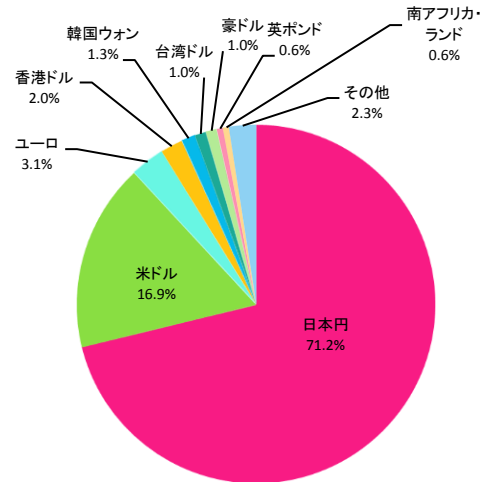
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成(純資産比)

### 安定タイプ



### 成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

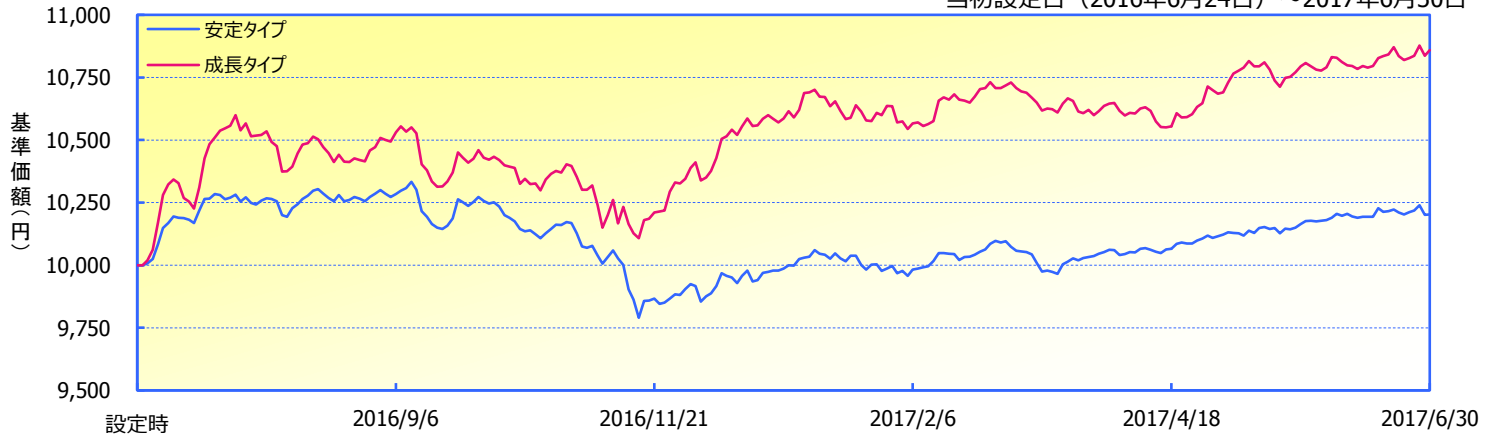
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2017年6月30日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。